

独立行政法人国立美術館

第20期事業年度（令和2年度）

財務諸表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
重要な会計方針	9

貸借対照表
第 20 期 事業年度
 令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,499,442,445
棚卸資産		13,087,545
前払費用		16,567,094
未収入金		400,925,368
立替金		818,365
賞与引当金見返※		82,984,457

流動資産合計

5,013,825,274

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物		77,772,695,021
減価償却累計額	△ 37,393,942,165	40,378,752,856
構築物		2,019,984,529
減価償却累計額	△ 1,467,250,793	552,733,736
機械装置		434,450,733
減価償却累計額	△ 307,567,098	126,883,635
車両運搬具		13,066,200
減価償却累計額	△ 13,066,194	6
工具器具備品		2,957,817,147
減価償却累計額	△ 2,153,977,254	803,839,893
土地		65,584,310,000
美術品・收藏品		94,506,795,417
建設仮勘定		70,432,300
有形固定資産合計		202,023,747,843

2. 無形固定資産

ソフトウェア		34,542,260
電話加入権		2,612,400
無形固定資産合計		37,154,660

3. 投資その他の資産

退職給付引当金見返※		712,411,309
投資その他の資産合計		712,411,309

固定資産合計

202,773,313,812

資産合計

207,787,139,086

負債の部

I 流動負債				
預り寄附金※		2,809,998,467		
未払金		1,165,521,277		
前受金		66,157,515		
預り金		69,141,891		
引当金				
賞与引当金				
	流動負債合計	<u>82,984,457</u>	<u>82,984,457</u>	4,193,803,607
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金※	545,382,444			
資産見返寄附金※	10,707,446			
資産見返物品受贈額※	64			
資産見返補助金等※	1,467,152			
建設仮勘定見返運営費交付金※	9,720,000			
建設仮勘定見返施設費※	60,712,300		627,989,406	
		<u>60,712,300</u>	<u>627,989,406</u>	
引当金				
退職給付引当金	712,411,309		712,411,309	
	固定負債合計	<u>712,411,309</u>	<u>712,411,309</u>	1,340,400,715
	負債合計			<u>5,534,204,322</u>

純資産の部

I 資本金				
政府出資金			<u>81,019,148,662</u>	
	資本金合計			81,019,148,662
II 資本剰余金				
資本剰余金			160,966,040,190	
その他行政コスト累計額				
減価償却相当累計額※		△ 39,186,410,349		
減損損失相当累計額※		△ 2,419,200		
除売却差額相当累計額※		△ 1,731,838,852		
	資本剰余金合計		<u>120,045,371,789</u>	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金※		374,630,465		
積立金		442,118,346		
当期末処分利益		<u>371,665,502</u>		
(うち当期総利益)		371,665,502)		
	利益剰余金合計			1,188,414,313
	純資産合計			<u>202,252,934,764</u>
	負債・純資産合計			<u>207,787,139,086</u>

注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は36,494,434,282円である。

行政コスト計算書
第 20 期 事業年度
 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	美術振興事業費	3,720,756,045	
	ナショナルコレクション形成・継承事業費	522,224,297	
	ナショナルセンター事業費	632,582,584	
	一般管理費	1,382,081,600	
	臨時損失	5,528,988	
	損益計算上の費用合計	6,263,173,514	6,263,173,514
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	2,103,615,168	
	除売却差額相当額	3,193,596	
	その他行政コスト合計	2,106,808,764	2,106,808,764
III	行政コスト		8,369,982,278

注 記 事 項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		8,369,982,278
自己収入等		△ 1,234,673,169
機会費用		264,559,724
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,399,868,833

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃貸料を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算している。

損益計算書
第20期事業年度
 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
美術振興事業費				
人件費				
	常勤職員給与	409,921,809		
	有期雇用職員給与	346,627,548		
	福利費	1,944,263		
	賞与引当金繰入	40,010,493		
	退職給付費用	<u>33,192,439</u>	831,696,552	
経費				
	展示設営費	77,964,915		
	展示品運送費	88,720,382		
	光熱水料	322,365,181		
	備品消耗品費	125,511,188		
	業務委託費	1,461,220,981		
	設備維持費	305,442,625		
	減価償却費	83,792,605		
	その他	<u>424,041,616</u>	<u>2,889,059,493</u>	3,720,756,045
ナショナルコレクション形成・継承事業費				
人件費				
	常勤職員給与	108,163,904		
	有期雇用職員給与	7,790,172		
	賞与引当金繰入	10,173,173		
	退職給付費用	<u>6,160,146</u>	132,287,395	
経費				
	収蔵品修復費	78,357,102		
	光熱水料	48,981,372		
	業務委託費	145,825,706		
	設備維持費	42,354,667		
	不動産賃借料	27,669,673		
	減価償却費	12,787,282		
	その他	<u>33,961,100</u>	<u>389,936,902</u>	522,224,297
ナショナルセンター事業費				
人件費				
	常勤職員給与	134,899,831		
	有期雇用職員給与	74,950,345		
	賞与引当金繰入	12,903,484		
	退職給付費用	<u>11,486,911</u>	234,240,571	
経費				
	光熱水料	54,723,193		
	備品消耗品費	59,853,614		
	業務委託費	145,059,225		
	設備維持費	30,095,647		
	減価償却費	18,441,759		
	その他	<u>90,168,575</u>	<u>398,342,013</u>	632,582,584
一般管理費				
人件費				
	役員給与	36,438,282		
	常勤職員給与	189,088,273		
	有期雇用職員給与	125,876,266		
	福利費	179,280,451		
	有期雇用職員退職手当	467,397		
	賞与引当金繰入	19,897,307		
	退職給付費用	<u>24,230,758</u>	575,278,734	
経費				
	光熱水料	34,361,438		
	業務委託費	313,022,406		
	修繕費	170,828,744		
	設備維持費	36,200,935		
	不動産賃借料	102,045,249		
	減価償却費	11,655,648		
	その他	<u>138,688,446</u>	<u>806,802,866</u>	<u>1,382,081,600</u>
経常費用合計				<u>6,257,644,526</u>

経常収益			
運営費交付金収益※		4,448,070,480	
資産見返運営費交付金戻入※		110,483,943	
資産見返寄附金戻入※		19,076,243	
資産見返物品受贈額戻入※		1,601,184	
資産見返補助金等戻入※		3,064,320	
入場料収入		370,344,983	
公募展事業収入		126,047,380	
不動産賃貸収入		50,628,091	
その他事業収入		81,191,928	
受託収入			
国からの受託収入※	290,256,023	290,256,023	
補助金等収益※		18,777,784	
寄附金収益※		294,746,122	
施設費収益※		1,877,700	
賞与引当金見返に係る収益※		82,984,457	
退職給付引当金見返に係る収益※		58,447,282	
財務収益			
受取利息	134	134	
雑益		5,077,915	
経常収益合計			5,962,675,969
経常損失			△ 294,968,557
臨時損失			
固定資産除却損			5,528,988
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額※			244,995,160
当期純損失			△ 55,502,385
前中期目標期間繰越積立金取崩額※			51,863,064
目的積立金取崩額※			375,304,823
当期総利益			371,665,502

注 記 事 項

- ※は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
- 固定資産除却損は、東京国立近代美術館、国立映画アーカイブ及び国立西洋美術館の建物附属設備、国立西洋美術館の構築物、本部事務局、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の工具器具備品の除却に伴うものである。
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、展示事業に係る経費、資料収集事業に係る経費及び施設整備に係る経費に伴うものである。
- 目的積立金取崩額は、収蔵品に係る経費、展示事業に係る経費、調査研究事業に係る経費、教育普及事業に係る経費、入館者サービスに係る経費及び施設設備に係る経費に伴うものである。

純資産変動計算書
第 20 期 事 業 年 度
 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金		
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	収蔵品積立金	展示事業積立金
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額				
当期首残高	81,019,148,662	81,019,148,662	155,008,725,679	△37,122,532,734	△2,419,200	△1,690,974,102	116,192,799,643	426,493,529	45,619,335	108,045,593
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得			5,959,380,910				5,959,380,910			
固定資産の除売却			△2,066,399	39,737,553		△40,864,750	△3,193,596			
減価償却				△2,103,615,168			△2,103,615,168			
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
利益処分による積立										
(2) その他										
当期純損失										
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△51,863,064		
目的積立金取崩額									△45,619,335	△108,045,593
当期変動額合計	-	-	5,957,314,511	△2,063,877,615	-	△40,864,750	3,852,572,146	△51,863,064	△45,619,335	△108,045,593
当期末残高	81,019,148,662	81,019,148,662	160,966,040,190	△39,186,410,349	△2,419,200	△1,731,838,852	120,045,371,789	374,630,465	-	-

	Ⅲ 利益剰余金									純資産合計
	調査研究事業 積立金	資料収集事業 積立金	教育普及事業 積立金	入館者サービス 積立金	施設整備積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
								うち当期総利益		
当期首残高	2,000,000	41,681,800	1,000,000	8,560,482	224,186,868	388,735,964	53,382,382	-	1,299,705,953	198,511,654,258
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										5,959,380,910
固定資産の除売却										△3,193,596
減価償却										△2,103,615,168
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
利益処分による積立							53,382,382	△53,382,382		-
(2) その他										
当期純損失							△55,502,385	△55,502,385	△55,502,385	△55,502,385
前中期目標期間繰越積立金取崩額							51,863,064	51,863,064	-	-
目的積立金取崩額	△2,000,000	△41,681,800	△1,000,000	△8,560,482	△224,186,868		375,304,823	375,304,823	△55,789,255	△55,789,255
当期変動額合計	△2,000,000	△41,681,800	△1,000,000	△8,560,482	△224,186,868	53,382,382	318,283,120	371,665,502	△111,291,640	3,741,280,506
当期末残高	-	-	-	-	-	442,118,346	371,665,502	371,665,502	1,188,414,313	202,252,934,764

キャッシュ・フロー計算書

第 20 期 事業年度

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△3,713,268,772
	人件費の支払による支出	△1,751,338,975
	設備維持サービス等の購入による支出	△772,615,505
	光熱水料の支払による支出	△459,248,312
	消耗品の購入による支出	△216,767,682
	展示経費の支払による支出	△248,573,150
	その他の業務支出	△2,433,844,658
	運営費交付金収入	7,791,736,000
	入場料収入	357,697,677
	その他事業収入	266,775,228
	受託収入	271,157,639
	補助金等収入	206,917,407
	寄附金収入	687,160,892
	消費税等支払額	△93,866,100
	小計	△108,078,311
	利息の受取額	134
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△108,078,177
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,099,695,104
	無形固定資産の取得による支出	△21,390,380
	施設費による収入	2,069,054,821
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,030,663
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金減少額	△160,108,840
V	資金期首残高	4,659,551,285
VI	資金期末残高	4,499,442,445

注 記 事 項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 4,499,442,445円

(2) 重要な非資金取引

寄贈による資産の取得

美術品・收藏品 431,251,429円

利益処分に関する書類
第 20 期 事業年度
自令和 2 年 4 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>371,665,502</u>
	当期総利益	371,665,502	
II	積立金振替額		<u>374,630,465</u>
	前中期目標期間繰越積立金	374,630,465	
III	利益処分量		
	積立金		<u>746,295,967</u>

○重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

- 6 行政コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。
- 7 リース取引の会計処理方法
 リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

○注記事項

1 減損会計について

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産
 当事業年度は、記載事項はありません。
- (2) 減損の認識が認められた固定資産
 当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

国立西洋美術館総合改修その他工事（建築） 385,000,000円

3 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額77,821,070,440円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第5期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第5期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	680,078,223 円
退職給付費用	75,070,254 円
退職給付の支払額	△42,737,168 円
期末における退職給付引当金	712,411,309 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 75,070,254 円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,580,630 円です。